

センター長特別寄稿 Special Contribution

デリー首都圏の工業団地内農村におけるサバルタン・アーバニゼーション  
― ハリヤーナー州 IMT マネサル B 村を事例に ―

友澤 和夫\*

**要旨：**デリー首都圏の工業労働力は請負化が進み、その供給はビハール州や UP 州の農村からの出稼ぎ労働に負っている。他方、工業化は労働市場の形成ばかりでなく、人々の新しい経済的な営みとそれが発現される空間を生み出している。本稿は、そうした動向をサバルタン・アーバニゼーションの一形態と捉え、その実際を明らかにすることを目的とする。本研究の対象は、ハリヤーナー州 IMT マネサールの工業団地内農村・B 村である。この B 村でみられたサバルタン・アーバニゼーションは、以下のようなメカニズムにより生じたものと理解される。工業団地で働く請負労働者の多くは、低廉な家賃に引きつけられて B 村を始めとする近在の農村に居住するようになり、急激な農村人口の増加をもたらす。これが潜在的な需要となって、農村において各種の財・サービスの供給機能の立地が促される。その担い手の 1 つは、かつての工業労働者や、その出身地であるビハール州や UP 州から新たに呼び寄せられてきた者であり、州間の人口移動を発生させている。いま 1 つの担い手は、B 村から幹線道路に沿ったより遠方の地域を出身地とする者であり、NCR 内での人口移動をもたらしている。これに村人による開業が加わり、多様な担い手構成がもたらされている。B 村で確認された以上のメカニズムは、底辺からの都市化として位置づけられるとともに、当地域では一般性を有すると考えられる。

**キーワード：**サバルタン・アーバニゼーション、アーバン・ビレッジ、店舗経営者、デリー首都圏

I はしがき

今世紀に入って以来、首都デリーをはじめとするインドの大都市は大規模な地域変動を経験している。そのエンジンの 1 つは工業化であり、とくに大都市の郊外では工業を軸とした空間の編成が進みつつある。すなわち、工業化は郊外において大規模工業団地の出現や新しい工業労働市場の形成をもたらし、従来とは景観的にも社会経済的にも異なる空間を生み出しているのである。

著者は、デリー首都圏地域 (National Capital Region, 以下 NCR) を対象として、こうした工業労働市場の特徴を捉えるべく継続的に研究を実施している。その中で、NCR では工業労働力の非正規化・インフォーマル化が進み、その主たる供給地はウツタル・プラデーシュ (UP) 州からビハール州にかけて広がる「請負ワーカー・ベルト」に負っていることを明らかにした (友澤, 2016; Tomozawa, 2017; 友澤ほか, 2018)。このように NCR で進展する工業化は遠隔地からの労働者の流入をもたらしているが、労働者も当然ながら生活者の側面をもっており、彼らの生活を支える財・サービスの供給機能の立地が必要となる。本稿で

直接追求するのは、そうした財・サービスの供給者は誰かということであり、それを介して、デリー首都圏都市化の多様なダイナミズムに迫ることを目的とする。

ところで、なぜこうした問題意識をもつことが必要なのであろうか。それは本稿がサバルタン・アーバニゼーション (Denis et al., 2012; Denis and Zerah eds., 2017) で提示されている都市化の文脈と関心を同じくするからである。サバルタン・アーバニゼーションとは、端的には、小規模な都市的集落の成長、そしてそこに住む普通の人々の新たな取組や生き残り戦略による都市化を指している。これまでのインドの大都市郊外の地域変動を対象とした研究の主流は、大規模開発 (都市開発, 工業・産業開発, 住宅開発), 工業化とグローバル経済 (グローバルな資本の循環構造) への包摂, 新中間層の形成, 労働市場の発達, それらの農村部への影響などを対象とするものであった<sup>1)</sup>。こうした国家や州がかかわる巨大な開発プロジェクトや外資の立地, 新中間層の拡大を捉えることは新興国の都市化を論じる上で重要であることは論を俟たないが、インドではそうした側面からだけではみえてこない、いわば底辺 (から) の都市化も進んでいる。この

\* 広島大学大学院人間社会科学研究所

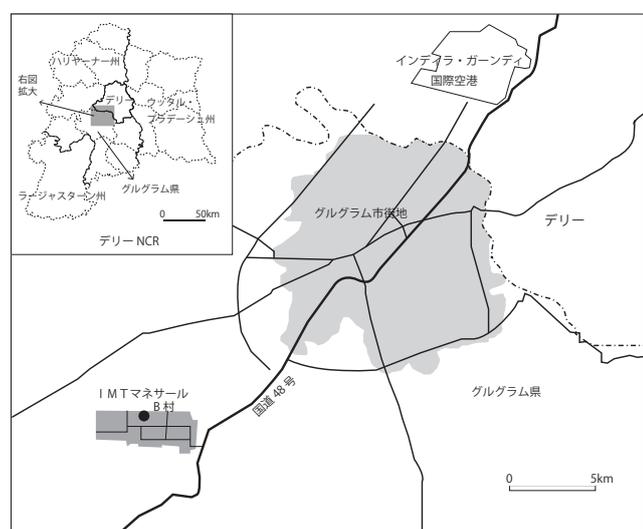
サバルタン・アーバンゼーションに当たる部分に光を照射し、都市化の実態を多面的に捉えることが必要と考える。

本稿が直接の対象とするのは、デリー首都圏最大級の工業団地の中に位置する農村（B村）であり、友澤ほか（2018）の調査地でもある。友澤ほか（2018）においては、B村を村人と工業労働者の2つの層が住み生活する空間と捉えてきた。ただし、調査の過程において、村内に①多数の財・サービス供給機能が立地していることを知るとともに、②その担い手は村人のみならず、それ以外の多様な人々が参入しているという情報を断片的に得た。これが事実であれば、工業団地内農村で活動する3つ目の層を措定すること、そしてデリー首都圏内部のダイナミックな人々の動きが発現する空間（サバルタン・アーバンゼーションが生起する空間）として、工業団地内農村を位置づけることが可能になると考えたのが本稿を起稿するに至った理由である。

本稿にかかわる現地調査は2019年12月に実施し、あらかじめ用意していたアンケート票に基づいて、B村における店舗経営の状況や経営者の属性を尋ねる形式をとった。その際、国立イスラーム大学の地理学科のスタッフおよび大学院生の協力を得た。

## II アーバン・ビレッジとしてのB村

調査対象地域であるB村は、ハリヤーナー州グルグラム県<sup>2)</sup>に位置し、デリー首都圏最大級の工業団地・IMT マネサール内に所在する（第1図）。2011年のセンサス人口は3,215人であるが、工業労働者向けのアパート建築が進み、サルパンチ（村長）によれば、それを遙かに上回る居住者がいるとされる。B村の地



第1図 B村の位置

域概観については、すでに友澤ほか（2018）にて詳述しているの、ここではその特徴を端的に記した部分を引用する。「IMT マネサールの開発においても、農地は州工業開発局により買収されたが、既存の村落そのものには開発の手が伸びなかったため、工業団地の中にB村を含む3つの村落が移転をすることなく残された。農民は補償金と引き替えに農地を手放し生産手段を失ったが、それを元手に新しいビジネスを始めた。その代表が不動産経営である。具体的には、村内の家畜小屋や資材置き場、庭地などにアパートを建設し、労働者向けに賃貸したのである。結果、現在では入居者から得る賃貸料が農業に代わる収入源となっている。B村は、現金収入が増えた村人が住む瀟洒な家屋と、労働者向けの質素なアパートや商店などの小規模な事業所が混在・密集した独特の景観を呈している」（友澤ほか，2018，p.4）。

このような開発区の中に取り残された村落は、インドではアーバン・ビレッジと呼ばれる<sup>3)</sup>。森（2018）によればアーバン・ビレッジは以下のように定義づけられている。「政府により収用されたり、あるいは、農民によって売却されたりし、かつての農村集落（居住区域）だけが都市空間のなかに残された状態の農村である。そこは都市計画から政策的に除外されているため、都市計画とは無関係に住宅、賃貸家屋・アパート、店舗などが建設される一方で、他の都市空間と比べインフラの整備が遅れがちである。また、急速な都市化による就業構造や生活スタイルの変化、さらには、新たな移住者の増加にともなう住民の多様化が顕著にみられる」（森，2018，p.150）。都市計画からアーバン・ビレッジが除外されているのは、「村の政治的権力や既得権を保護するためである」（由井，2015，p.238）。

B村もまさしくこうした性格を有しており、居住者の多様化が進んでいるが、それは先述したように3つの層に分けられる。第1層は従来からの村人であり、デリー首都圏のアーバン・ビレッジと同様に<sup>4)</sup>、典型的な職業はアパートなどの不動産経営である。第2層は工業労働者であり、UP州やビハール州の農村部を出身地とする。その大部分は非正規の請負ワーカーであり、賃料の安さから第1層が営むアパートに入居している<sup>5)</sup>。そして第3層は村内で財やサービスの供給を担う人々であり、その出身地や社会的属性については明らかにされていない<sup>6)</sup>。これら3つの層は、その置かれた立場・条件に基づいて、いずれもが工業化の恩恵を積極的に引き出そうとしているといえるが、本稿ではIにおいて記した理由により第3層に着目するものである。

### Ⅲ B 村における財・サービス供給機能の立地

#### 1 B 村における店舗立地の概要

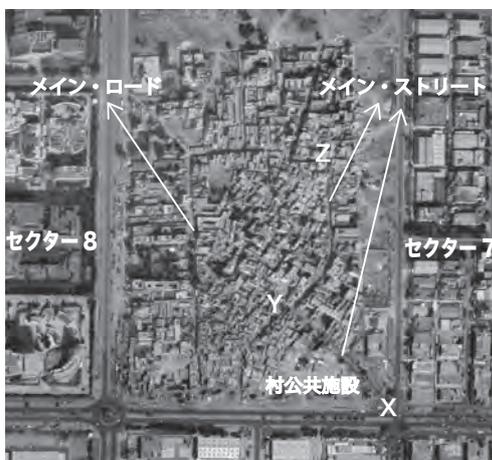
第 2 図に 2002 年と 2018 年の B 村周辺の衛星画像を示す。両者を比較すると、B 村の東側は IMT マネサールのセクター 7 に、西側はセクター 8 となって、それぞれ工場やオフィスの立地が進んだことが分かる。B 村においても建物の増加は顕著であるが、それは村人による建築であり、計画的なものではない。また、元の集落を取り囲んでいた街路や集落内の路地は、そのまま残されている。これはインドのアーバン・ビレッジの外観的特徴と共通しており、当局による開発は村の中には及んでいないことが示唆される。

工業団地内の幹線道路から B 村に入るルートは複数あるが、南東部の交差点 (X) から斜めに入る街路が、徒歩・車両にかかわらず最もよく利用されている。この街路に沿って、村への入口からしばらくは建物がなく、露天商が店出しする区間となる。露天商といっても移動型のもは少なく固定的であり、ビニールを

張った屋根の下に商品を陳列する棚を設けた簡易な設備で営業している (第 3 図)。村公共施設への出入口を過ぎたあたりから、街路に面した建物の 1 階に入居する店舗に変わる。こうした店舗の立地は、最初の三ツ辻 (Y) を右折して北側に向かう街路に沿って続き、この街路が突き当たって左側に曲がる辺り (Z) で分布が疎らとなる。本稿では、村入口から三ツ辻を經由し突き当たりまでの街路 (X~Y~Z) をメイン・ストリートと呼び、それに沿って立地する店舗を調査対象とした<sup>7)</sup>。なお、集落西側の南北方向に伸びる街路 (メイン・ロード) 沿いには店舗の立地は限られており、人の往来も少ない。また立地していても小さな雑貨店などに限られる。このように B 村における財・サービス機能の立地は、旧集落を囲んでいた街路の東半分が中心となっているが、その理由は定かではない。



2002 年



2018 年

第 2 図 B 村の変化

資料：Google earth の原図に基づいて著者作成。



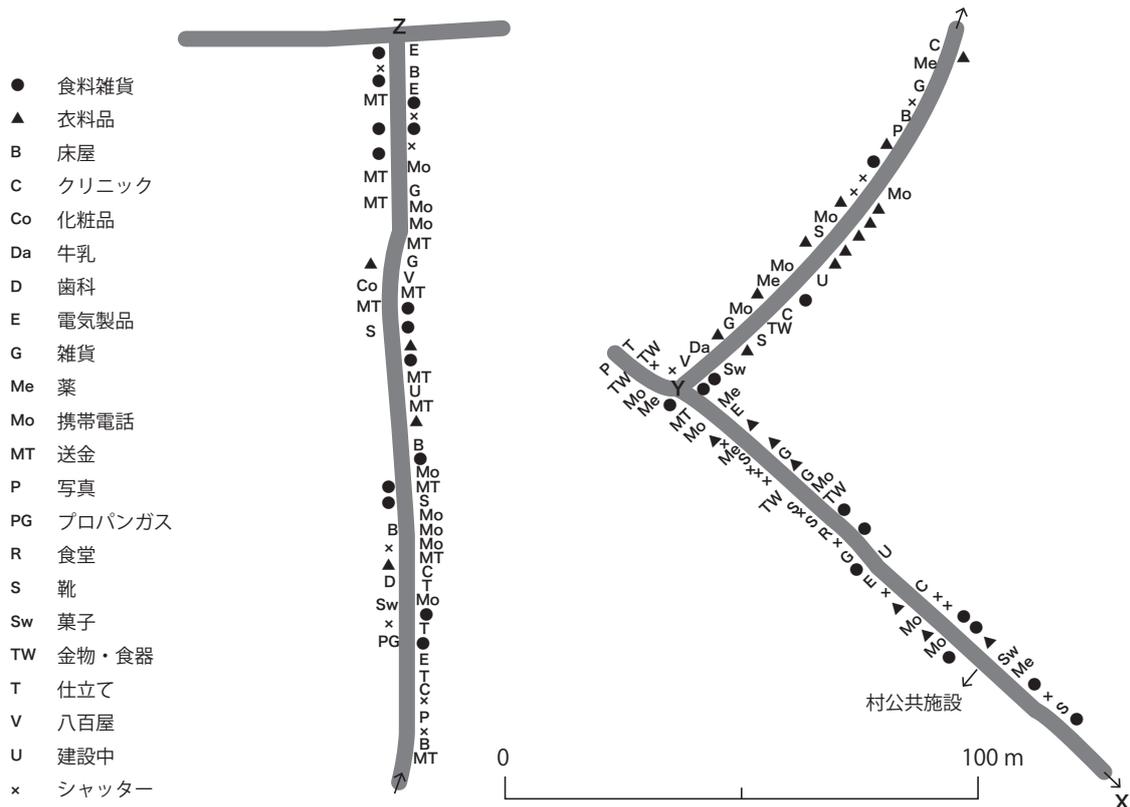
第 3 図 B 村入り口のメイン・ストリート沿いに並ぶ露天商

注：奥側が村方向。

資料：著者撮影 (2019 年 12 月 31 日)。

#### 2 メイン・ストリートにおける店舗立地の特性

第 4 図には、現地での目視に基づいて作成したメイン・ストリートにおける店舗の立地を示す (露天商を除く)。この図には表現されていないが、店舗スペースには大きな差異があり、10㎡未満の小さなものから建物の 1~3 階を占有する規模のものもある。また、これら店舗は、以前より所在する建物の一部を転用したというよりは、建物を新增築する際に、その 1 階部分を店舗に当てることを想定した造りとなっていることが多い。店舗が立地しない区間には、村人の戸建住宅や寺院が立地している。なお、B 村では工場労働者向けのアパートが多数建築されたが、メイン・ストリートに直接面するものはない。同一の建物であっても、メイン・ストリート側に店舗、その奥にアパート



第4図 メイン・ストリート沿いの店舗立地

注：X～Zは第1図と対応。  
資料：現地調査により作成。

という構造になっている。

メイン・ストリート沿いに立地し営業が確認された店舗数は138であった。それに加えて、調査期間中終日シャッターが降りていたものが22、建設中の店舗が3つあった。本研究では営業が確認された138店舗に対してアンケート票を用いた訪問悉皆調査を試み、回答拒否や回答できる者が不在等の理由で実施不可であったものを除いて、最終的に94店舗から回答を得た（回答率68.1%）。第1表に業種別の店舗数を示す。

店舗総数および調査店舗数のいずれをみても、「食料雑貨」、「衣料品」、「携帯電話」、「送金」の4業種が2桁に達し、それらを合計すると前者では79店舗（57.2%）、後者でも54店舗（57.4%）を占め、B村では立地件数の多い業種といえる。各業種について簡単に述べておく。「食料雑貨」は、コメなどの穀物を中心に各種食料品を取り扱う（第5図-a）。「衣料品」は既製服を販売しており、紳士服、婦人服、子供服に専門化している店舗が多い（第5図-b）。「携帯電話」は、スマートフォン等の販売やそれに関連するサービスを提供する。「送金」は、B村に住む工場労働者が稼いだ金を郷里の家族に送る際に利用する。全国のす

第1表 メイン・ストリート沿いの店舗立地

種別	店舗数	調査店舗数
食料雑貨	28	21
衣料品	22	12
携帯電話	17	11
送金	12	10
靴	8	6
雑貨	7	3
薬	6	6
床屋	5	3
クリニック	5	3
電気製品	5	3
仕立て	5	4
金物・食器	5	2
写真	3	3
菓子	3	3
八百屋	2	0
プロパンガス	1	1
化粧品	1	1
歯科	1	1
牛乳	1	1
食堂	1	0
計	138	94

資料：現地調査により作成。

べての銀行口座に低い手数料で送れることを謳い文句にしている。「送金」の中には、各種交通機関のチケットを扱う店舗もある。この他にも、「医療・薬関係」(ク



a 食料雑貨



b 衣料品

第5図 調査店舗の例

資料：著者撮影（aは2019年12月29日，bは28日）。

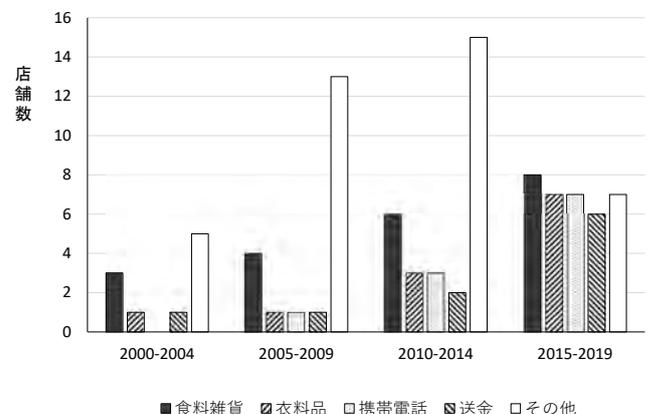
リニック，歯科，薬），「仕立て」，「靴」，「電気製品」などの店舗があり，質を問わなければ生活に必要な各種の財・サービスの大部分をB村内で入手し得ることが分かる<sup>8)</sup>。なお，インドの商店街には，特定の区間に同業種がまとまって立地し専門店街を形成していることもあるが，B村のメイン・ストリートではそうした状態は看取されず，業種の立地に特定のパターンは見いだせない<sup>9)</sup>。

財を扱う店舗には，その仕入れ先について尋ねたが，全体にはグルگرامの間屋からという回答が多い。ただし，財によっては，デリーの間屋街から仕入れているケースもみられる。たとえば，衣料品であればガンディー・ナガル Gandhi Nagar，チャンドニ・チョーク Chandni Chowk，カロール・バグ Karol Bagであり，靴であればインダーロク Inderlok，携帯電話関係はネルー・プレイス Nehru placeである。いずれも知名度の高い間屋街が所在している。他方，雑貨店ではインターネットを使ってB2Bで仕入れを行うものが7店

舗あった<sup>10)</sup>。様々な商品を必要に応じて少量でも発注することができ，また配達も先方が行ってくれる点に利点を見いだしている。顧客との取引時の決済は現金が一般に用いられているが，一部の店舗ではスマートフォンを使用した電子決済も行われている<sup>11)</sup>。

### 3 店舗の設立動向

第6図は店舗の設立年と業種（「食料雑貨」，「衣料品」，「携帯電話」，「送金」の4業種と「その他」）の関係を示す。なお本稿では便宜的に設立年を，第1期（2000～2004年），第2期（2005～2009年），第3期（2010～2014年），第4期（2015～2019年）の4つに時期区分する。まず時期別には，第1期10店舗，第2期20店舗，第3期29店舗，第4期35店舗の設立数となり，IMTマネサールにおける工業立地・工業化の進展とともに増えている。先述した4業種も時期が下るほど設立数が増えており，いずれも第4期の設立数が最多である。ただし，その推移には差異があり，「食料雑貨」の増加には連続性があるのに対して，他の3業種は第4期に設立されたものが半数以上となる。「携帯電話」の場合は説明が容易である。インドにおける携帯電話の普及は2010年以降であり，それと対応した設立動向が当地でも観察される。なお，第2期に「携帯電話」1店舗の設立がみられるが，この店舗は当初は「化粧品」として創業された。このように設立時の業種と現在のそれが異なる場合もあり得るが，同一の経営者が営む店舗の場合は稀である。4業種以外の「その他」は，第2期と第3期に設立されたものが多く，メイン・ストリートの業種構成の多様化をもたらしたが，第4期は4業種と同レベルの7店舗の設立に留まった。



第6図 業種別設立年

資料：第1表に同じ。

続いて、店舗設立年と回答者の年齢との関係のみておく（第2表）。回答者には経営者の子も含まれるので、それらを除いて平均年齢を求めると、第1期42.9歳、第2期39.5歳、第3期35.1歳、第4期30.3歳となり、設立が新しいほど回答者の年齢が低くなる傾向が強い。同時に、設立時の年齢は20台後半が中心であり、比較的若い年齢での開業であることも読み取れる。開業時の資金として銀行ローンを使用した者はわずかに2人であり、自己資金と家族のサポートに負っている。

第2表 回答者の年齢別設立年

設立年	年齢					計
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代以上	
2000-2004	(1)	(1)	3	3	2	8 (2)
2005-2009	(1)	1	11	5	2	19 (1)
2010-2014	1	6	13	3	6	29
2015-2019		17	16	1	1	35
計	1 (2)	24 (1)	43	12	11	91 (3)

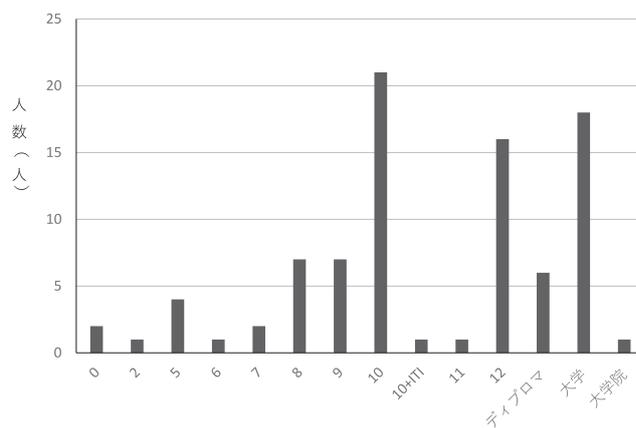
注：( ) は経営者の子である回答者数。  
資料：第1表に同じ。

#### IV 店舗経営者の属性

##### 1 基本属性

まず、回答者（経営者）の基本属性を概略する。性別では、男93人に対して女1人であり、男性による経営が一般的である。宗派別では、ヒンドゥー81人、ムスリム13人である。なお、B村にはムスリムは元々いないので、全員が流入者である。ヒンドゥーのカースト構成は、一般カースト46人、OBC（後進階級）24人、指定カースト11人である。店舗については13人が所有、81人が賃貸であり、所有者と店舗経営者とは異なることが一般的である。父親の職業は88人が判明しており、農業54人、軍7人、ビジネス4人、商業とワーカーが各3人、その他17人であり、商業やサービスの提供を生業としてきた世帯の出身者はむしろ少ない。現居住地は90人が明らかであり、B村が80人で、グルグラム県内の他村が10人であった。この数字だけをみると、店舗経営者にはB村が多いように思われるが、実際には後述するように流入者の割合が高い。

学歴については、第7図に示す。学歴がない者から大学院卒までと幅は広いが、前期中等教育（10学年）、大学、後期中等教育（12学年）の3つがほぼ同レベルで拮抗しており頻度が高い。友澤ほか（2018）で示したB村に住む自動車工業労働者の学歴構成に類似している。



第7図 学歴

注：回答者が経営者の子である者（4名）と不明の者2名を除く。  
資料：第1表に同じ。

##### 2 出身地

店舗経営者の出身地（＝出生地）（第3表および第8図）をみると、NCRの内・外が各47人と同数であり、B村に住居する工場労働者の出身地分布とは大きく異なっている。NCR内では、まずB村人が16人であり、B村の財・サービス供給において一定の役割を担っていることが分かる。これを「B村人」として次節でさらに分析する。B村以外のハリヤーナー州では、グルグラム県（7人）と、その南西方向に位置するレワリ県（6人）、それに隣接するラージャスターン州のアルワル県（10人）に連続した分布がみられる。すなわち、B村から国道48号に沿って南西方向へ広がるパターンといえ、これを「国道48号沿線（NCR内）出身者」とする。

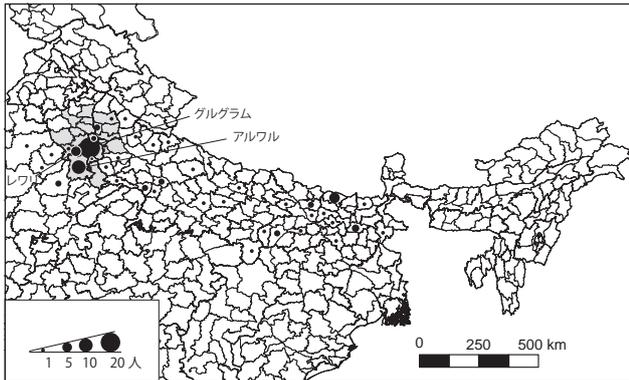
NCR外ではビハール州（22人）とUP州（17人）が多く、県別の分布としてみると、B村に住む工場労働者の出身地と類似したパターンを描くことを確認できる。これを「ビハール州・UP州（NCR外）出身者」とする。

なお、出身地の違いによる開設業種の違いが一部で見られる。医療・薬関係は開業に際して専門的な知識を要すると考えられ、実際にも学歴分布は大学4人、ディプロマ4人、12学年2人となり、明らかに高い。出身地別にみると、NCR内が9人であるのに対し、NCR外はわずかに1人である。一方、特定の社会集団が担ってきた床屋・仕立てについては、NCR内の出身者はおらず、全員（7人）がNCR外である。NCR外からは農村的な地域から出稼ぎ・呼び寄せ型の移動としてB村に入ってきた者が多く、そうした側面が表れたものと言える。それ以外の業種については、こうした出身地による顕著な差異は認められない。

第 3 表 店舗経営者の出身地

	NCR 内	NCR 外
ハリヤーナー州 B 村	16	—
ハリヤーナー州 B 村以外	15	—
デリー	2	—
ラージャスターン州	10	6
UP 州	4	17
ビハール州	—	22
ウェスト・ベンガル州	—	2
計	47	47

資料：第 1 表に同じ。



第 8 図 店舗経営者の出身地 (県)

注：ラージャスターンに出身県不明 1 人あり。

ハッチは、NCR の範囲。

資料：第 1 表に同じ。

### 3 前職

前節で見いだした「B 村人」, 「ビハール州・UP 州 (NCR 外) 出身者」, 「国道 48 号沿線 (NCR 内) 出身者」の 3 つについて、その前職や B 村で店舗経営を始めた理由等についてみる。

#### 1) B 村人

店舗経営者のうち B 村人は 16 人であったが、回答者の 1 人は経営者の子どもであったため、残りの 15 人についてみる。全員が前職なしであり、他の就業を経ることなく店舗経営を始めている。店舗経営の場として B 村を選んだ理由は、「出身地である」が 11 人で最多であり、「B 村での需要見込み」(2 人), 「所有する物件の活用」, 「知人のアドバイス」が各 1 人である。B 村で増加する工業労働者のニーズを潜在的な

とみて開業したことが看取される。全回答者の中で店舗を所有している者は 13 人しかいないが、うち 9 人が B 村人であり、自己が保有する物件を活用した開業の可能性も高い。また、当該の業種を選んだ理由は、「当該業種の需要見込み」(5 人), 「インターンで身につけた技能の活用」(3 人), 「開業が容易」(2 人), 「学校で身につけた技能の活用」, 「店舗の購入」, 「失業からの脱却」, 「他に方法がない」が各 1 人であった。当該業種の先行きに一定の見通しをもって店舗を始めた者や保持する技能を活用した者が中心であるが、少数ながら消極的な開業者もいる。

#### 2) ビハール州・UP 州 (NCR 外) 出身者

続いて、ビハール州・UP 州 (NCR 外) 出身者の前職を第 4 表に示す。最も多いのが IMT マネサールでの工場勤務 (17 人) である。すなわち、請負ワーカーベルトから出稼ぎ労働者として当地に流入し一定期間勤務した後に、店舗経営に転じたものである<sup>12)</sup>。不安定な請負労働市場から脱して自らの裁量で営める店舗経営に乗り出したものであり、第 2 層から第 3 層への転換と捉えられる<sup>13)</sup>。続いて前職なしが 13 人であり、就業経験や B 村での居住経験なしに当地で店舗経営を始めたことになる。出身地で同じ職種 (雇われを含む) に就いていた者は 5 人であり、床屋や仕立てといった回答者が属する社会集団が伝統的に従事してきた職により開業している。そして、露天商であった者も 2 人いる。今回調査した露天商の中には店舗で営業することを目標としているものがおり<sup>14)</sup>、それを実現したケースとして位置づけられる。

第 5 表には、ビハール州・UP 州 (NCR 外) 出身者が B 村で店舗経営を始めた理由を前職別にまとめている。まず、前職が工場勤務であった者のうち 14 人が「B 村に居住」をあげている。これは、工場労働者として B 村に住む中で獲得した様々な知識や人的な繋がりを背景に開業したとみなし得る。残りの回答も B 村の需要や物件についての情報に基づいており、上と同種であると捉えられる。一方、前職なしの場合は、「友人・知人」, 「家族・親戚」など出身地での人的な

第 4 表 ビハール州・UP 州 (NCR 外) 出身者の前職

前職	ビハール州	UP 州 (NCR 外)	計
なし	7	6	13
IMT マネサールでの工場勤務	9	8	17
出身州で現職と同じ職種	3	2	5
他州で現職と同じ職種	1	—	1
現在とは異なる職種	1	—	1
露天商	1	1	2
計	22	17	39

資料：第 1 表に同じ。

繋がりや理由にあげている。このタイプは、先に出稼ぎ労働者としてB村に流入した血縁者・地縁者から情報を入手したり、あるいは呼び寄せられたりして、当地での一定の需要を見越して店舗を始めたものが中心である。前職が「その他」の場合も、前職なしと類似しており、血縁者・地縁者の介在が機能している。

### 3) 国道48号沿線 (NCR内) 出身者

最後に、国道48号に沿ったハリヤーナー州グルグルラム県、レワリ県、ラージャスターン州アルワル県出身者(23人)の前職についてみる。前職なし10人、工場勤務3人、その他10人であった(第6表)。この3県は工業労働者の主たる供給地ではないため、工場勤務を前職とする割合はビハール州・UP州出身者に比べてかなり低くなっている。

前職なしの者がB村で店舗を始めた理由は、同村についての知識・見通しに基づく場合と、同村にいる血縁者・地縁者の存在に分けられる。ビハール州・UP州出身の前職なしに比べて、前者の理由をあげた

者の比率が高いのは、距離的な近さからB村の情報をより入手し易かったことにあると推察される。前職がある者も、前職なしと同様の傾向があり、B村の知識・見通しと、血縁者・地縁者の存在に分けられる。

## V 考察—むすびに代えて—

本稿は、デリー首都圏の工業団地内農村・B村における財・サービス供給者に着目し、それを村人、工業労働者に続く第3の層として捉えることにより、村内で生じているサバルタン・アーバニゼーションの実際の提示を試みた。サバルタン・アーバニゼーションの議論には、幾つかの着目点があるが、人口成長がみられる小規模集落集積における(エリートではない)普通の人々が営む自立的な経済活動の把握が重視されている。本稿においては、財・サービス供給者を普通の人々とみて、彼らの出身地を分析軸として、さらに社会的属性を加味した把握を行った。

第3の層は、①B村人、②ビハール・UP州出身者、

第5表 ビハール州・UP州 (NCR外) 出身者がB村で店舗経営を始めた理由

前職	理由	人数		
		ビハール州	UP州 (NCR外)	計
なし	友人・知人	4	1	5
	家族・親戚	2	2	4
	同郷者		1	1
	B村での需要見込み	1	1	2
	特になし		1	1
工場勤務	B村に居住	7	7	14
	B村での需要見込み	1	1	2
	手頃な店舗	1		1
その他	友人・知人	4		4
	家族・親戚	1	1	2
	B村での需要見込み	1	1	2
	B村に居住		1	1
計		22	17	39

資料：第1表に同じ。

第6表 国道48号沿線 (NCR内) 出身者がB村で店舗経営を始めた理由

前職	理由	人数	計
なし	B村での需要見込み	3	10
	友人・知人	3	
	家族・親戚	2	
	B村の発展	1	
	B村の知識	1	
工場勤務	B村に居住	2	3
	家族・親戚	1	
その他	友人・知人	4	10
	B村での需要見込み	2	
	自分の調査	1	
	家族・親戚	1	
	B村の発展	1	
	賃貸料の安さ	1	
計			23

資料：第1表に同じ。

③ NCR 内の国道 48 号沿線県出身者の 3 つに大別することができ、空間的な捉え方が有効であった。①の場合、前職はなく、地元の B 村で増加する工業労働者のニーズを潜在的需要とみて開業している。開始した業種については、教育・技能を要するものがやや多い。②の前職は、IMT マネサールの工場勤務が最も多く、前職なしが続く。前者は第 2 層から第 3 層への移動とみなされ、不安定な請負ワーカー労働市場から脱して、店舗経営を始めたものである。後者では、先行して B 村に移住した友人・知人、家族・親戚による呼び寄せが介在して開業に至っている。③の場合は、距離的な近さから自身に B 村の知識があった者による開業と、友人・知人、家族・親戚の介在による開業に分けられる。前職については、工場勤務経験者は最も少なく、それ以外の就業経験を有する者が最多で、前職なしの順となり、①と②とも異なる特徴を有している。このように工業団地内農村・B 村での財・サービスの提供は、出身地からみて 3 つのグループに分けられる人々によって担われており、居住者や村内で営まれる経済活動の多様化をもたらしている。

この B 村でみられたサバルタン・アーバニゼーションは、以下のようなメカニズムにより生じたものと理解される。デリー首都圏の工業化は工業団地を起点に生じているが、その労働力を出稼ぎ的な非正規雇用に負う限り、ビハール州や UP 州からの人口移動を引き起こす。こうした労働者の多くは、低廉な家賃に引きつけられて工業団地近在の農村に居住するようになり、急激な農村人口の増加をもたらす。これが潜在的な需要となって、当該農村での各種の財・サービスの供給機能の立地が促される。その担い手の 1 つは、かつての工業労働者や、その出身地であるビハール州や UP 州から新たに呼び寄せられてきた者であり、州間の人口移動を発生させている。いま 1 つの担い手は、当該村から幹線道路に沿ったより遠方の地域を出身地とする者であり、NCR 内での人口移動をもたらしている。これに村人による開業が加わり、多様な担い手構成がもたらされている。このような B 村で確認されたメカニズムは、著者が IMT マネサールの他の農村において村長から聴き取り調査をした範囲においては同様に生じており<sup>15)</sup>、少なくとも当地域では一般性を有すると考えられる。

なお、サバルタン・アーバニゼーションでは、当該の小規模集落集積で営まれている経済活動が、その集落の範囲を超えて（場合によっては国外に及ぶ）広範なネットワークを築いていることが強調されているが、B 村の財・サービスの供給範囲は集落内にとどま

る。この点では、先行研究と同様の結果は得られなかった。しかしながら、普通の人々による自立的で多様な経済活動が確認されるとともに、その担い手は先述してきたように広範囲から供給されており、本稿はサバルタン・アーバニゼーションの議論に新たな観点を提示できたものと考えられる。

最後に、グルグラム市からマネサールにかけて、かつて農村景観が広がっていた地域では、農地が買収されて住宅地（概して高層住宅）の開発が進展している。こうした開発区にあっても、村落はそのまま残されアーバン・ビレッジ化して人口が増えることが見込まれる。周囲が住宅地した場合でも、そこから発生するニーズ、たとえば調理、清掃、洗濯、雑用、運転などの家事サービスを担う人々が低家賃を求めて流入するからである。彼ら/彼女らについても、出身地を分析軸とし本稿と同様の研究を行うことで、底辺からの都市化のさらに新しい側面が見えてくる可能性がある。

## 付記

本稿は、令和元年度科学研究費補助金基盤研究 (B) (一般)「デリー首都圏の空間構造—新興国都市論の構築に向けて—」(代表者: 友澤和夫, 課題番号 19H01384) による研究成果の一部であり、2020 年度広島大学現代インド研究センター第 2 回研究集会 (オンライン) にて発表した内容に加筆修正したものである。末筆ながら、現地調査でお世話になった現地の方々に、御礼を申し上げます。また、本調査は、鍛塚賢太郎氏 (龍谷大) および宇根義己氏 (金沢大) の協力を得て実施したが、本稿で展開している議論は著者独自のものであり、両氏の責にはないことを記しておく。

## 注

- 1) こうした観点を含む著書としては、岡橋編 (2003)、岡橋・友澤編 (2015) が代表的である。
- 2) もともとはグルガオン県と呼ばれていたが、2016 年 4 月からグルグラム県という呼称に変更となった。
- 3) ここでいうアーバン・ビレッジは、1990 年代のイギリスで現れた新しい都市計画概念、すなわち「1980 年代以前の英国の抱えてきた近隣のコミュニティ問題に対し Mixed Use や高品質なデザインなどの新しい概念によって解決しようとした運動であり、実践的なまちづくり活動」(野嶋, 2013, p.56) としてのアーバン・ビレッジとは異なり、インド特有のものである。
- 4) デリー首都圏では、グルグラム近郊の村を対象とした南塾・澤 (2004) と森 (2015)、ノイダ近郊の村を対象とした澤 (1999) と澤ほか (2018)、両村を比較した森 (2017, 2018) が得られている。
- 5) IMT マネサールにおいて、正規雇用の工業労働者は、由井

- ほか(2021)において、住宅用に開発されたセクター1の家屋にPG (paying guest) として入居していることが確認されている。非正規の請負ワーカーの賃金は月収1万ルピーに満たず、この居住地選択をすることは難しい。
- 6) デリー首都圏のアーバン・ビレッジが自然発生的に商業中心地と化した例を明らかにした作野(1999)の研究がある。そこでは、商業従事者のジャーティ、学歴、居住地が明らかにされているが、本稿との問題意識とは異なっている。
- 7) 9軒の露天商に聞き取り調査を実施したが、本稿の直接の分析対象とはしていない。これらについては、必要に応じて言及する。
- 8) なお、数名のB村人に衣料品を購入する際にどこで買うかを尋ねてみたところ、全員がグルグラム市と回答した。財・サービスによって違いはあり得るが、メイン・ストリートの店舗の主たる顧客は工業労働者とみなされる。
- 9) B村全体では、村の南東部に精肉業者が集まる区域がある。この区域は、本稿の研究対象ではない。
- 10) いずれもUddan(2016年創業)というB2Bプラットフォーム企業を利用している。
- 11) PhonePeが代表的であり、これが使用できる店舗は店頭に表示がされている。
- 12) 西ベンガル州出身の2人も、このタイプに該当している。
- 13) 女性用小物を取り扱う店舗を経営するSは、マルチ・ウドヨグ社で請負ワーカーとして勤務するかたわらで、16時頃からこの店を開く。店舗をもった理由は収入の多角化であるが、第2層から第3層への移行過程にあるとも位置づけられる。
- 14) 調査した露天商9人の出身州は、ビハール州5人、UP州2人、ハリヤーナー州とジャールカンド州が各1人である。ビハール州出身者のうち2人が店舗をもちたいと回答している。
- 15) IMT マネサール内・周辺の3つの村落の村長から、村の変化について聞き取り調査を実施している。

## 文献

- 岡橋秀典編(2003):『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』古今書院。
- 岡橋秀典・友澤和夫編(2015):『現代インド4 台頭する新経済空間』東京大学出版会。
- 作野広和(1999):インド・ノイダ工業団地における商業中心地の成立過程。地誌研年報, 8, 59-86。
- 澤 宗則(1999):インドの都市近郊農村における社会・経済システムの変化—ノイダ工業団地近接農村を事例に—。岡橋秀典編:『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容』(平成8・9・10年度科学研究費補助金研究成果報告書), 107-140。

- 澤 宗則・森 日出樹・中條暁仁(2018):都市近郊農村からアーバンビレッジへの変容—インド・デリー首都圏の1農村を事例に—。広島大学現代インド研究:空間と社会, 8, 1-25。
- 友澤和夫(2016):工業化と非正規化—デリー首都圏における自動車産業の請負労働市場を対象に—。経済地理学年報, 62, 71-86。
- 友澤和夫・陳 林・古屋辰郎・Nury, I.(2018):デリー首都圏における工業労働市場とワーカーの経済生活—自動車系と軽工業系の比較考察—。地理科学, 73, 1-20。
- 野嶋慎二(2013):英国におけるアーバンビレッジの概念とその実態に関する研究。IBS Annual Report 研究活動報告, 2012, 51-56。
- 南埜 猛・澤 宗則(2004):インド・グルガオン近郊農村GK村の地誌—ビレッジモノグラフの試み—。岡橋秀典編:『経済自由化後のインドにおける都市・産業開発の進展と地域的波及構造』(文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(A)(2))研究成果報告書), 303-321。
- 森 日出樹(2015):郊外農村の社会経済変動—デリー近郊グルガオンの一農村の事例から—。岡橋秀典・友澤和夫編:『現代インド4 台頭する新経済空間』東京大学出版会, 277-299。
- 森 日出樹(2017):インドにおける土地収用と農民—デリー近郊の2農村の事例から—。松山東雲女子大学人文科学部紀要, 25, 201-217。
- 森 日出樹(2018):アーバン・ビレッジ化する郊外農村—デリー首都圏における2農村の事例から—。地理科学, 73, 150-163。
- 由井義通(2015):大都市の発展と郊外空間。岡橋秀典・友澤和夫編:『現代インド4 台頭する新経済空間』東京大学出版会, 223-243。
- 由井義通・日野正輝・シャルマ ヴィシュワ ラージ(2021):デリー首都圏のアーバンフリンジにおける住宅開発。地理科学, 76, 1-17。
- Denis, E., Mukhopadhyay, P. and Zerah, M. (2012): Subaltern Urbanisation in India. *Economic & Political Weekly*, 47(30), 5-62.
- Denis, E. and Zerah M. H. eds. (2017): *Subaltern Urbanisation in India: An Introduction to the Dynamics of Ordinary Towns*. Springer.
- Tomozawa, K. (2017): "Inclusive Development" of Employment in the Indian Automobile Industry: Have Contract-Based Workers in the State of Haryana Achieved it?, *Senri Ethnological Studies*, 96, 81-95.

## **Subaltern Urbanization of an Urban Village in the Industrial Estate in the National Capital Region of Delhi: Focusing on B village in IMT Manesar, Haryana**

**Kazuo TOMOZAWA\***

\*Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University

**Key words:** subaltern urbanization, urban village, shop proprietor,  
National Capital Region of Delhi

The author's previous studies described that the industrial labor force in the National Capital Region (NCR) of Delhi comprised of migrant labor, mostly under non-regular contracts, from rural areas of Bihar and UP states. On the other hand, industrialization aids to non-elite ordinary people to start up diverse small-scale economic activities in the areas populated by contract workers.

This paper aims to grasp this trend in the form of subaltern urbanization and elucidate its mechanism. The research site of this study was B village in IMT Manesar, one of the largest industrial estates in Haryana state. The subaltern urbanization observed in B village was caused by the following factors. Many contract workers working in the industrial estate are attracted to the low rent and live in nearby villages such as B village, which causes a rapid population increase in these areas. Since workers are also consumers, they demand goods and services for their daily needs. This causes an increase in potential demand with surge in the population. Therefore, the number of shops dealing with various goods and services increases in the village. There are three groups of shop proprietors based on their birthplaces. The first group consists of former industrial workers and new arrivals from their home states of Bihar and UP, causing inter-state migration. The second group comprises people from more distant districts along the highway from B village, which brings the migration within NCR. The third group, the shops set up by villagers, is added, and the various proprietor compositions are brought about. The above mechanism confirmed in B village seems to be as urbanization from the bottom and has generality in this industrial region.